

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2036				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	政策研究担当	担当者名	塚原 良仁				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	15	うるおいと利便性のある都市づくり	01	一般	02	01	07	030	05	
施策	25	市街地・住環境の整備	事業区分		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度)		法令根拠	過疎地域自立促進特別措置法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。 現行の過疎法は平成21年度末をもって期限切れとなったため、H22年度新法制定に伴い新規5か年の促進計画策定を行なった。 今年度も引き続き計画の推進および進捗管理を行なう。 また、地元市民団体の活動に対し支援を行なう。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				報償金	0					
				普通旅費	16					
			消耗品費	105						
			機械及び車輛借上料	37						
					計	158				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 過疎地域自立促進計画の変更、推進および進捗を管理。事業実施状況に伴い計画変更届けを県に2回提出。 26年度活動予定 過疎地域自立促進計画の変更、推進および進捗を管理。次期計画策定準備作業。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 地域会議開催回数 イ ウ	単位 回数
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	芦安地区(住民)	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 ア 芦安地区の人口 イ ウ	単位 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	計画を実施・推進	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 施策数 イ ウ	単位 件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	芦安地区住民の利便性・住環境の向上	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 事業実施数 イ	単位 件

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	165	323	158	2,034	2,034	354	
	事業費計(A)	千円	165	323	158	2,034	2,034	354	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	90	90	90	180	180	90	
	人件費計(B)	千円	410	410	410	819	819	410	0
	(A)+(B)	千円	575	733	568	2,853	2,853	764	0
活動指標	回数	2.0	3.0	7.0					
対象指標	人	378.0	365.0	352.0					
成果指標	件	22.0	22.0	22.0					
上位成果指標	件	16.0	17.0	16.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	人口は減少しており、高齢化は進んでいる。地域住民自らが意識を変え、自ら取組む姿勢に転換すれば活性化は望める。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域からは行政主導による地域振興を求める声強い。一方で、若い世代の地域主導による地域活性化活動の動きもみられる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	住民アンケートをおこない、意向を調査した。意向に対し各部署で取組みを考え地域審議会へ提案を行なった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	住民アンケートの内容の確認を行った。地域団体が県内の過疎地域(早川町)で視察研修を行った。

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 計画策定により住環境整備内容が明らかにされ、住民、行政との合意形成も進む。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 過疎地域である芦安地区の自立促進を目的とした地域の総合的な計画策定・進捗管理が主な事業であり、公共の関与は不可欠である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 過疎地域である芦安地区の自立を促進していくことは、市の施策として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 芦安地域の活性化は行政主導のみでは限界があり、地域主導の事業施策展開が望ましい。そういった意味で、地域が主体となる活動が増えることが成果の向上につながる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 これまで進めてきた過疎地域の住環境整備が停滞する。 促進事業が休止し、地域住民の住環境の改善ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域内荒廃地の整備等、すでに地域団体の参画により事業をおこなっており、これ以上の削減余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地理的条件の違いがあり、偏ってはいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	過疎計画の進捗を管理するとともに、計画の見直しや変更を行い、芦安地域の自立促進につながるよう地域の意識改革を促す取組みを行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 次期計画の策定をはじめの時期なので、計画策定に向けて本来の目的である地域の自立に即するような計画となるよう、策定段階から地域の主体性を引き出せるような事業の進め方を工夫していく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 地域住民、地域の各団体との合意形成は図る。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					